

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 25 MAR 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PC-8930	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/10451	国際出願日 (日.月.年) 19.08.2003	優先日 (日.月.年) 21.08.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. C08G 63/02, C08G 63/78, C08L 67/00		
出願人 (氏名又は名称) 大日本インキ化学工業株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 08.03.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森川 聡	4 J 9268
電話番号 03-3581-1101 内線 3456		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、	出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- | | |
|---|---------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること) | _____ |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) | _____ |

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- | | |
|---|---------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること) | _____ |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) | _____ |

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-97350 A (大日本インキ化学工業株式会社)
2002.04.02

請求の範囲1及び2

請求の範囲1及び2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有する。

文献1には、成形用樹脂が、ポリヒドロキシカルボン酸構造単位(I)とジカルボン酸とジオールから誘導されるポリエステル構造単位(II)とのいずれか一方の構造単位が形成するマトリックス中に他方の構造単位がドメインを形成するマイクロ相分離構造を有し、該ドメインの平均ドメイン径が0.08~5.0 μ mの範囲のものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより優れた耐衝撃性、柔軟性及び生分解性を有するものであるという有利な効果を発揮する。

請求の範囲3-5

請求の範囲3-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有する。

文献1には、ポリヒドロキシカルボン酸と、ジカルボン酸とジオールとを反応させて得られる両末端にヒドロキシル基を有するポリエステルとの熔融混合物を、エステル化触媒の存在下、減圧条件にてエステル化反応させ、該反応物を回転型レオメーターを用いて、周波数1Hz、温度が該反応物の融点~融点+50 $^{\circ}$ Cの範囲内の測定条件で、歪みを1~60%まで変化させたとき、歪みM%(1<M \leq 60)の貯蔵弾性率G'(M%)が歪み1%の貯蔵弾性率G'(1%)の90~100%の範囲となる時点まで当該エステル化反応を継続させることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより優れた耐衝撃性、柔軟性及び生分解性を有する成形用樹脂を製造することができるという有利な効果を発揮する。

請求の範囲6及び7

請求の範囲6及び7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有する。

文献1には、ポリエステル組成物がポリヒドロキシカルボン酸構造単位(I)とジカルボン酸とジオールから誘導されるポリエステル構造単位(II)とのいずれか一方の構造単位が形成するマトリックス中に他方の構造単位がドメインを形成するマイクロ相分離構造を有し、該ドメインの平均ドメイン径が0.08~5.0 μ mの範囲の成形用樹脂を含有するものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより優れた耐衝撃性、柔軟性及び生分解性を有するものであるという有利な効果を発揮

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き
する。